

ギリシャ問題進展期待に加え円高一服も追い風に日経平均株価は9,000円台回復

2012年2月8日(水)

第一生命経済研究所 経済調査部

副主任エコノミスト 人見 小奈恵

TEL 03-5221-4523

e-mail: hitomis@dlri.dai-ichi-life.co.jp

ギリシャ党首会談延期も、予算や構造改革などの進展期待から米国株は底堅い展開

欧州株式市場はまちまちの展開でした。中国政府が同国の鉱工業生産の伸びが鈍化するとの見通しを示したことなどから銅などが弱く、素材セクターの重石となりました。またスイス系大手金融機関が投資銀行部門の不振等により大幅減益決算であったことなどから銀行セクター中心に売りが広がりました。さらに、12月の独鉱工業生産が前月比▲2.9%と予想(0.0%)を大幅に下回ったことも市場心理を冷やしました。全体的にディフェンシブ銘柄を選好する流れが続き、食品や医薬品セクターなどは底堅く推移しました。しかし、ギリシャのパパデモス首相が連立与党3党党首との協議を前に、ギリシャ政府とトロイカが第二次支援受け入れ合意文書をまとめているとの声明が伝わると、ユーロドルが反発し、欧州株式市場も銀行セクター中心に買い戻されて下げ幅を縮小して引けました。12月の独鉱工業生産は予想外的大幅減となりましたが、ZEW景況感指数やIFO企業景況感指数等の直近のマクロ経済指標では独製造業の持ち直しを示唆しており、12月が大底であったとの見方もあります。

ギリシャ主要政党の党首会談は再度延期され、債務交換に関する民間債権者との協議も合意に至っていませんが、ギリシャ高官が、予算や構造改革に関する最終案の合意が近づいていると発言したことなどから、ギリシャ問題の進展期待が広がり、米国株式市場を押し上げました。業種別では、今年に入り堅調に推移してきた金融や素材などが利食い売り等に押される一方、相対的に弱かった公益セクターなどが堅調でした。結局、NYダウは+33ドル高の12,878ドルと08年5月以来、3年9ヶ月ぶりの水準を更新して引けました。

投資家センチメント改善に加え、円高一服も追い風に日経平均株価は9,000円台回復

米国株高を受けて国内株は堅調に寄り付きました。その後も前場は8,900円台後半で小動きながらも堅調に推移しました。けん引役は自動車を筆頭に電機、銀行の主力セクターでした。特に自動車大手の今期業績見通し上方修正が好感されて、自動車株は軒並み高となり、日本株高を主導しました。また輸出関連株にとっては円安基調も追い風となりました。1月上旬中旬の貿易赤字額は1兆5,600億円と、1990年以降最大となったことも円安圧力を強めました。投資家センチメントの改善を背景に外部環境も良好で、米株先物や原油先物価格が切り返し、為替市場では韓国ウォンなどクロス円が上昇基調で推移する中、日経平均株価は後場寄り後まもなく9,000円台に乗せました。9,000円台を回復してからは達成感等から上値が重くなり、9,000円を割り込む場面もありましたが、先物にもまとまった買いが断続的に入ったことから、裁定買いも広がり、結局、日経平均株価は前日比+98円高の9,015円と昨年10月28日以来となる9,000円台を回復して引けました。

日経平均株価が節目の9,000円台を回復しました。これまで懸念材料視されてきた欧州債務問題への進展期待が投資家センチメントの改善につながり、外国人投資家をはじめ投資マネーが株式市場へ回帰する動きが続ききました。主要三市場の先週末時点における評価損益率も▲12.2%と6週連続で改善するなど、投資環境も好転してきています。欧州債務問題の進展等によっては今後9,500円を試す展開となることも予想されます。ただし、TOPIXのPERが19倍を超えるなどバリュエーション面でも割高感が出ているほか、過剰流動性によって株価が支えられている面もあり、足元での急ピッチの上昇に過熱感も感じられます。